

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	放課後等デイサービス おりーぶる		
○保護者評価実施期間	2026年2月1日		2026年2月20日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	20	(回答者数) 15
○従業者評価実施期間	2026年2月27日		2026年3月6日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9	(回答者数) 8
○事業者向け自己評価表作成日	2026年3月21日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	利用児童の年齢幅が広く(2025年度の小中高生の比率は小学生57%、中学生29%、高校生14%)小学生から高校生までの長期的な視点での継続支援が可能です。発達段階に応じた関わりを行いながら、将来の自立や社会参加を見据えた支援を意識しています。中高生は自ら「通いたい」と通所を希望するケースもあり、主体的なコミュニケーション力の育成につながっています。	本人の気持ちを尊重しながら、「できたこと」「挑戦したこと」を丁寧に認め、自信につなげる支援を継続しています。自分でできることは自分で行い、必要な時には適切に助けを求め力を育てることを意識しています。	本人の意欲や成長に合わせ、できることの幅を少しずつ広げていけるよう、スモールステップでの支援を工夫していきます。また、自己表現や自己決定の機会を増やし、将来の自立に向けた力をより丁寧に育てていきます。
2	活動プログラムが固定化しないよう工夫し、子どもたちの興味や関心を大切にしながら多様な体験活動を取り入れています。外部講師による音楽・造形・異文化体験(ベトナム・フィリピン等)、田植え体験、おむすび作りなど、日常ではなかなかできない体験を通して「やってみたい」という気持ちを引き出し、主体的な行動につながる支援を行っています。	外部講師や地域のイベントと積極的に連携することで、他団体との繋がりが生まれ、新たな経験の機会を増やしています。大きなステージでのダンス・演奏披露、多人数とのコーラス、イベント会場でのアナウンサー体験など、普段なかなかできない経験を積み重ねています。	子どもたちの「やりたい」気持ちを大切にし、プログラムのバリエーションをさらに広げていきます。体験活動の事後振り返りを充実させ、体験が自己肯定感や主体性の向上につながるよう工夫していきます。
3	就労・進路を見据えた支援として、公共交通機関の利用体験や外出活動を積極的に取り入れています。18歳以降の就労事業所・生活介護事業所・就労移行事業所との連携を通じた見学・体験も行い、将来の社会参加に向けた現実的な準備を早期から支援しています。	小学校高学年頃から保護者との面談で進路の不安が話題になることが多いため、今できることを一緒に考え、寄り添った支援を大切にしています。長期休暇の外出時には公共交通機関を活用し、実生活で活かせる力の習得につなげています。	進路・就労に向けた学習の機会をさらに充実させ、本人・保護者が将来像を具体的にイメージできるよう、関係機関との情報共有や連携を深めていきます。個々の強みを活かした将来設計と一緒に描けるような支援を目指します。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	毎月「お茶べり会」を開催し、保護者が気軽に来所・交流できる場を設けていますが、参加者がなかなか増えない状況が続いています。昨年度は3か月前から告知した保護者会も参加者が少なく、保護者同士の交流促進が課題となっています。	「誰でもどうぞ」という案内では参加のきっかけになりにくい可能性があります。また、開催周知がプリント配布中心であるため、タイミングや手渡しの機会が不十分で認知されにくいことが要因と考えています。	2026年度は、毎月のお茶べり会に加え、年1回程度「保護者会」として保護者同士が交流できる場を設けます。SNSや送迎時の手渡しでの案内を徹底し、ペアレント・トレーニング等の外部講師を招いた学びの機会も同時に提供することで、参加意欲を高めていきます。
2	各種マニュアル(事故防止・緊急時・防犯・感染症等)の策定や定期的な避難訓練を実施していますが、保護者への周知が十分ではなく、「わからない」との回答が一定数見られます(問23・24:17%)。	契約時に説明はしているものの、その後の継続的な周知が不足しており、保護者が必要な時に情報にアクセスしにくい状況となっています。お便りにも訓練実施報告や閲覧案内を掲載していないことが要因として考えられます。	定期面談(年2回以上)の機会に閲覧案内を必ず行います。またお便りやSNSに避難訓練の実施報告・マニュアルの閲覧方法を定期的に掲載し、保護者がいつでも確認できる体制を整えていきます。安全計画については送迎時にも積極的に話題にしていきます。
3	平日午前中に保護者・他事業所職員向けの研修会を年数回開催しており、保護者の参加もありますが、「家族支援プログラム」としての認識が保護者に広まっていません(問14:「わからない」6%)。	進路・就労・性教育などニーズに基づいた内容で研修を実施していますが、案内時に「家族支援プログラム」という位置づけを明記・周知できていなかったことが原因と考えています。	研修会案内のタイトルや内容に「家族支援プログラム」の文言を明記し、その目的と意義を保護者に伝わるよう工夫します。SNS・プリント・送迎時の声かけを組み合わせる多角的な周知で、より多くの保護者が参加しやすい環境を整えていきます。